

東地申9号

グループ経営ビジョン「変革2027」に基づく 営業関係施策の考え方についての申し入れを行う！！

これまで、「グループ経営構想V～限りなき前進～」に基づいて進められてきた営業関係施策ではありますが、その中では第二の大量退職期をむかえた中で駅の要員事情の急激な逼迫、ICTの活用による利便性の向上を踏まえ、持続的成長に向けグループ一体となった効率的な駅業務体制の構築することが目指され、その施策実施にあたっては、駅の異常時対応力の強化、時間外労働の適正な管理、職場環境改善が重要な課題とされてきました。

しかし、8月29日に提案を受けた「平成30年度営業関係施策（その1）について」は新たに、グループ経営ビジョン「変革2027」に基づいて提案がされ、その中では、グループ一体でお客さまの信頼に応えること。経営環境の急激な変化を踏まえ、効率的でより生産性の高い業務執行体制を構築すること。鉄道を中心とした輸送サービスを質的に変革し、進化・成長させていくことが喫緊の課題とされています。そして、駅遠隔操作システムを導入し駅業務体制を見直すことや駅業務委託に関しては、エルダー社員の雇用の場における選択肢の拡大を前提とし、「当社を取り巻く環境の変化」「駅の要員事情」「駅業務を担う人材の育成」を踏まえ施策を推進するとありますが、これまで実施してきた、業務委託については特に一部委託を実施した箇所でお客さま対応やサービス面などで弊害が発生していることなど、新たなグループ経営ビジョンの基グループ一体となって目指すには多くの課題があると認識しています。

これまでも営業施策については将来展望なども含め議論し施策の理解を深めながら進めてきました。今後、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少を踏まえた中でICTの活用で生産性向上を目指すなか、人としてお客さまの視点に立った対応も求められています。駅業務における安全確保、人材育成、技術継承などの課題をグループ経営ビジョン「変革2027」に基づき進められる営業施策についての基本的な考えと合わせて明確にすることで、労使双方の認識を合わせる必要があります。したがって、下記のとおり申し入れを行いますので、真摯な回答・議論を要請します。

記

1. グループ経営ビジョン「変革2027」を基に進められる、営業関係施策の考え方と施策を推進するにあたっての課題について明らかにすること。
2. 駅業務全般委託、一部委託に対する考え方について明らかにすること。
3. 「常時運転取扱駅」「新幹線停車駅」「地区駅」以外、輸送の安定性の確保の観点からJR本体で運営するべき駅の考え方について明らかにすること。
4. お手伝いの必要なお客さまの案内業務について、今後の考え方を明らかにすること。

働きがいのある営業職場をつくり出していこう！